美濃市
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

令和３年３月改定
岐阜県美濃市

目次

１．美濃市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け、計画期間……1
（１）美濃市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け……1
（２）計画期間……1

２．人口の動向分析……2
（１）人口推移……2
（２）年齢区分別人口の減少段階……3
（３）人口ピラミッド（５歳階級別）の推移……4
（４）自然動態の状況……5
（５）社会動態の状況……6
（６）通勤・通学の状況……8
（７）産業・就業の状況……9

３．人口の将来展望……11
（１）人口の現状と課題のまとめ……11
（２）人口推計……11
（３）目指す将来の方向……14

１．美濃市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け、計画期間

（１）美濃市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け

日本の総人口が減少局面に転じた中、人口減少を少しでも克服しようと、国は平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。また、翌年の平成 27 年（2015 年）2 月には、岐阜県としても「岐阜県人口ビジョン（暫定版）」を発表しています。美濃市（以下、本市）においては、国および県の「長期ビジョン」を勘案して、平成 27 年 10 月に、本市の人口を現状分析し、地域の実情に応じた、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するための「美濃市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定しました。

本市では、この人口ビジョンに基づき、平成 27 年に「美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第１期総合戦略」という）を策定し、各種の施策や取組を推進してきました。令和３年度を初年度とする「第２期美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、本市の人口動向等を改めて分析するため、人口ビジョンの見直しを行いました。

（２）計画期間

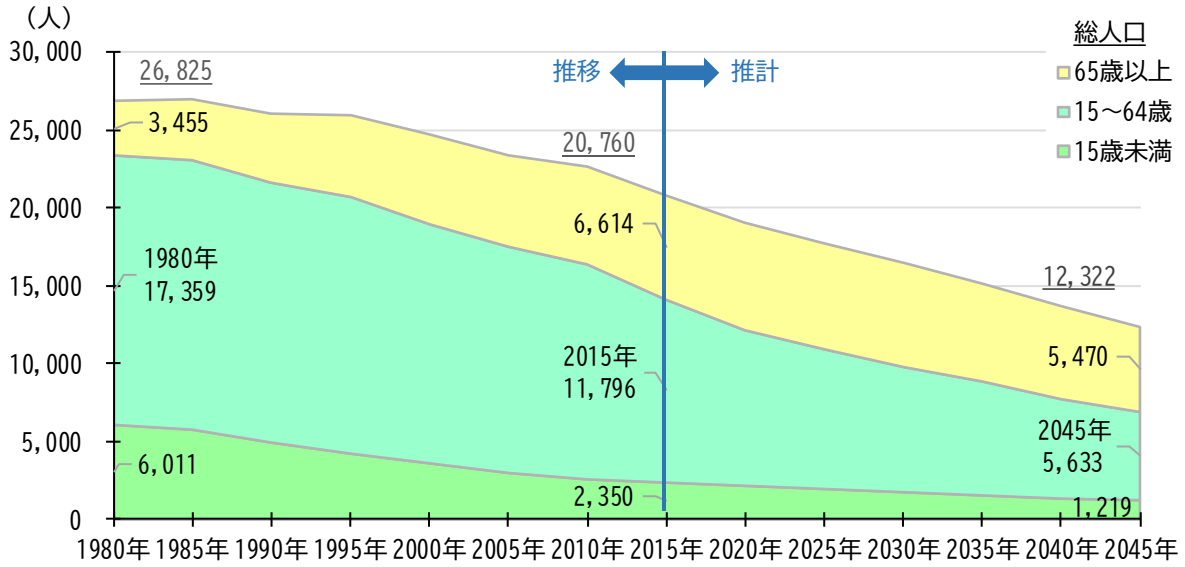
本人口ビジョンの計画期間は、平成 27 年度（2015 年）～令和 22 年度（2040 年）とします。

２．人口の動向分析

（１）人口推移

本市の総人口は、昭和 60 年（1985 年）の 26,935 人から一貫して減少傾向です。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の推計によると、今後も人口減少は止まらず、人口は令和 27 年（2045 年）には 12,322 人になると推計されています。

年齢階級別人口を見てみると、令和７年（2025 年）頃までは老年人口は増加し、その後減少に転じますが、年少人口、生産年齢人口に比べ減少幅が緩やかなため、老年人口割合は上昇しつづけ、令和 27 年（2045 年）には全人口の 44.4%に達すると予測されています。



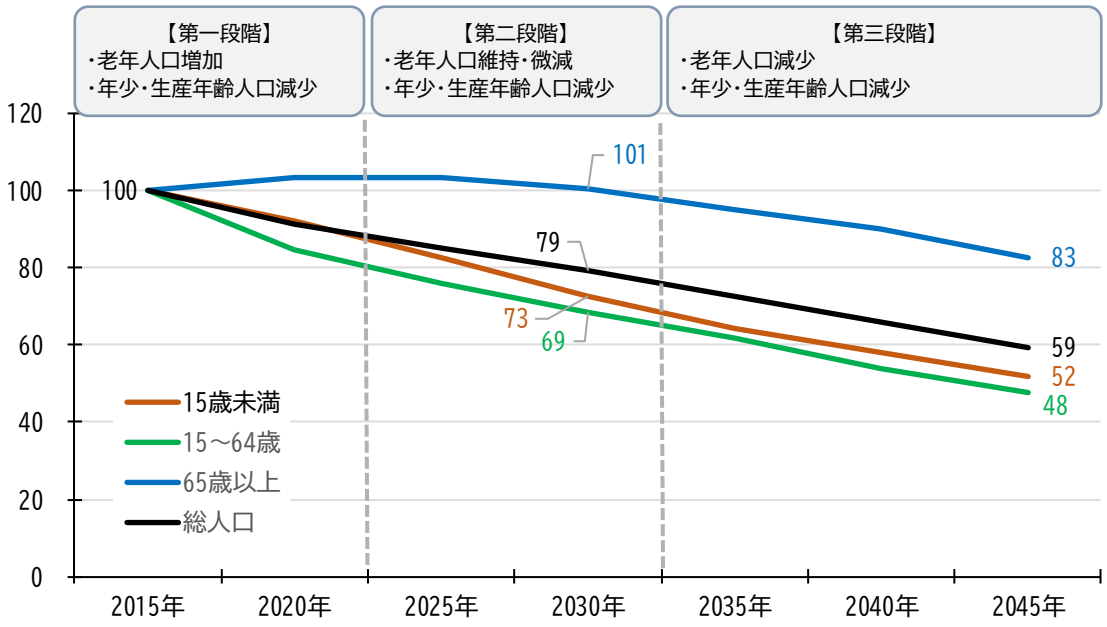
		総人口	年少人口（15 歳未満）	割合（%）	生産年齢人口（15～64 歳）	割合（%）	老年人口（65 歳以上）	割合（%）
推移	1980 年	26,825	6,011	22.4	17,359	64.7	3,455	12.9
	1985 年	26,935	5,797	21.5	17,308	64.3	3,830	14.2
	1990 年	26,022	4,921	18.9	16,721	64.3	4,380	16.8
	1995 年	25,969	4,251	16.4	16,440	63.3	5,278	20.3
	2000 年	24,662	3,588	14.5	15,358	62.3	5,716	23.2
	2005 年	23,390	2,921	12.5	14,603	62.4	5,866	25.1
	2010 年	22,629	2,600	11.5	13,789	60.9	6,240	27.6
	2015 年	20,760	2,350	11.3	11,796	56.8	6,614	31.9
推計	2020 年	18,993	2,164	11.4	9,979	52.5	6,850	36.1
	2025 年	17,719	1,944	11.0	8,943	50.5	6,832	38.6
	2030 年	16,436	1,705	10.4	8,081	49.2	6,650	40.5
	2035 年	15,099	1,516	10.0	7,282	48.2	6,301	41.7
	2040 年	13,694	1,362	9.9	6,373	46.5	5,959	43.5
	2045 年	12,322	1,219	9.9	5,633	45.7	5,470	44.4

［図表とも］資料：2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

（２）年齢区分別人口の減少段階

社人研の推計データを活用して減少段階時期を推計してみたのが下の図表です。この図表は平成 27 年（2015 年）を 100 とした場合の指数を表しています。人口の総数の令和 27 年（2045 年）の指数は 59 となり、平成 27 年（2015 年）に比べておよそ４割の減少になると推計されています。ただし、内訳を見ますと、老齢人口の指数は 83 とゆるやかに減少しているのに対し、年少人口は 52、生産年齢人口は 48 とおよそ半分まで減少すると推計されており、本市は高齢化が一層進むことが予想されます。

※2015 年を 100 として数値化。



指数	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
15 歳未満	100	92	83	73	65	58	52
15～64 歳	100	85	76	69	62	54	48
65 歳以上	100	104	103	101	95	90	83
総人口	100	91	85	79	73	66	59

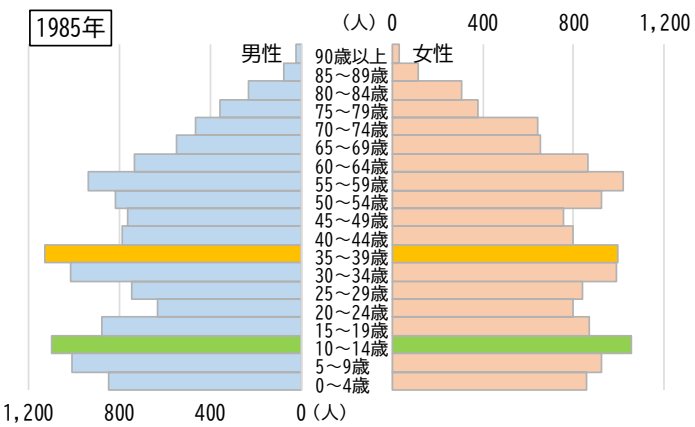
［図表とも］資料：2015 年までは総務省「国勢調査」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

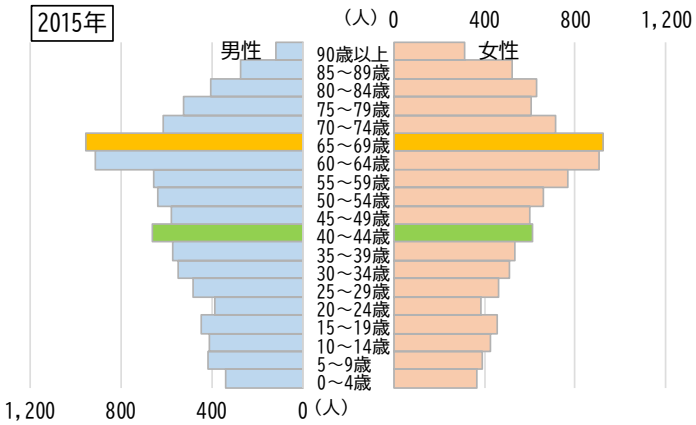
（３）人口ピラミッド（５歳階級別）の推移

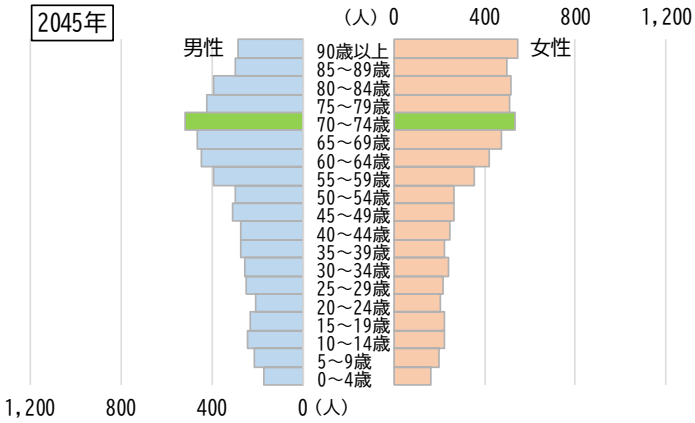
本市の人口ピラミッドを昭和 60 年（1985 年）から令和 27 年（2045 年）まで、30 年毎に見てみると、形状は昭和 60 年（1985 年）の「釣鐘型」から平成 27 年（2015 年）には「つぼ型」へと変化しています。さらに、令和 27 年（2045 年）には底が細くなり、逆三角形に近くなると予想されます。

人口の山は、昭和 60 年（1985 年）には 55～59 歳、35～39 歳（第１次ベビーブーム世代）、10～14 歳（第 2 次ベビーブーム世代）の 3 つありましたが、平成 27 年（2015 年）には 65～69 歳（第１次ベビーブーム世代）と40～44 歳（第２次ベビーブーム世代）の２つになり、令和 27 年（2045 年）には 70～74 歳（第 2 次ベビーブーム世代）のみとなると予想されます。

若年世代（20～24、25～29 歳）においては、昭和 60 年（1985 年）、平成 27 年（2015 年）、令和 27 年（2045 年）いずれでも男女ともに少なくなっています。これは進学・就職で転出した影響と考えられます。





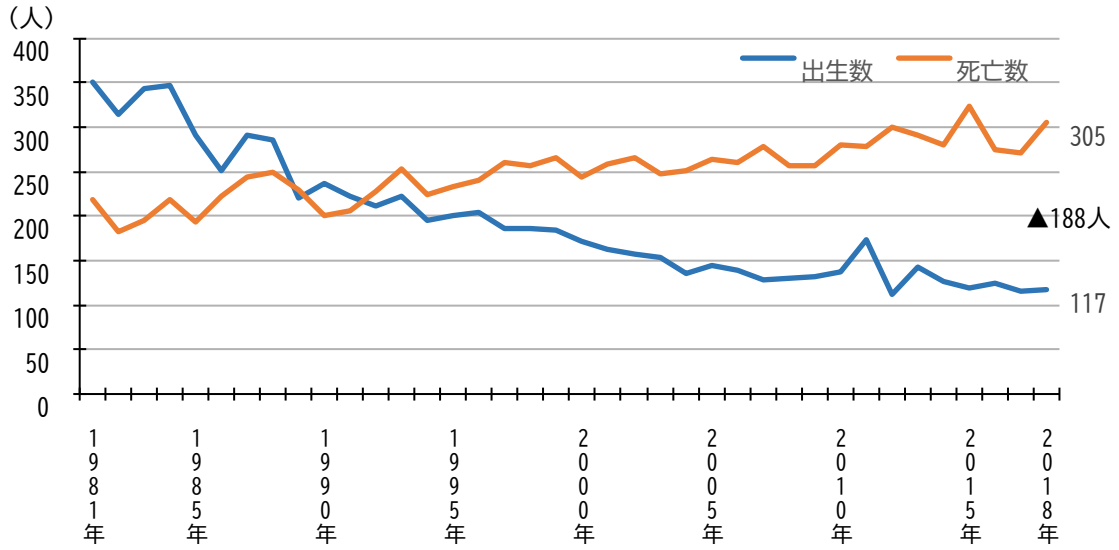


資料:1985 年及び 2015 年は総務省「国勢調査」、2045 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計）」

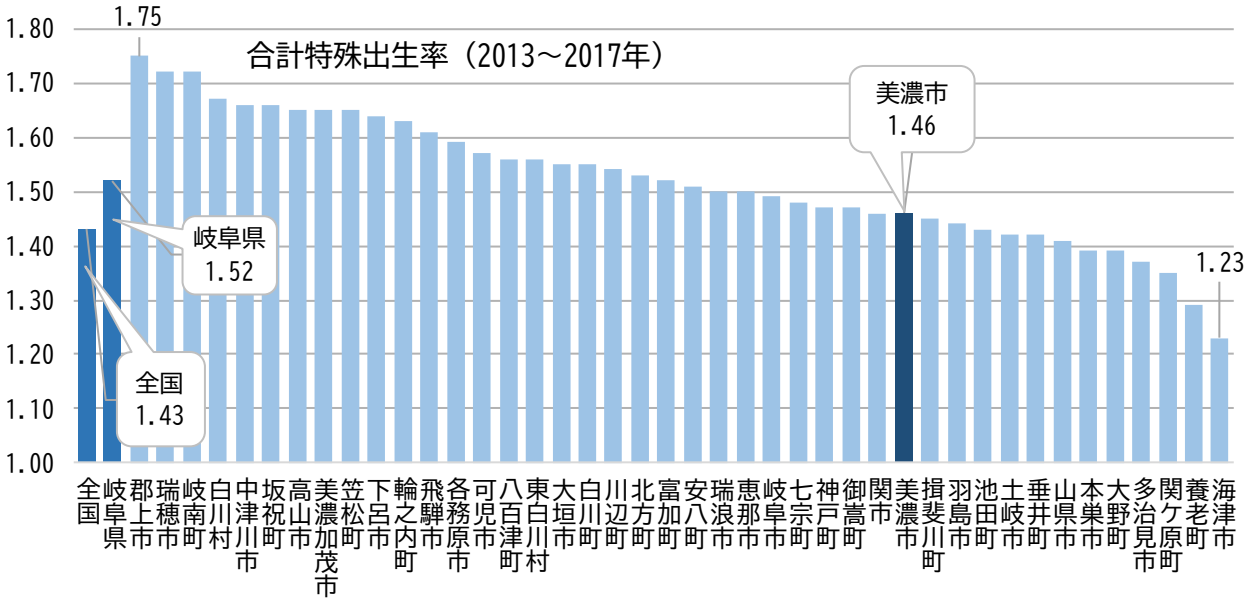
（４）自然動態の状況

本市は出生数が減少する一方で、死亡数が増加しており、平成４年（1992 年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減少」が続いています。自然減少数は、平成 30 年（2018 年）には 188 人の自然減となっています。

本市の合計特殊出生率（2013～2017 年）は 1.46 と、岐阜県（1.52）と比べて低く、全国（1.43）と比べて高い水準にあります。なお、県内の 42 市町村と比べると低くなっています。



資料:厚生労働省「人口動態統計」(1月～12 月の1年間、日本人)

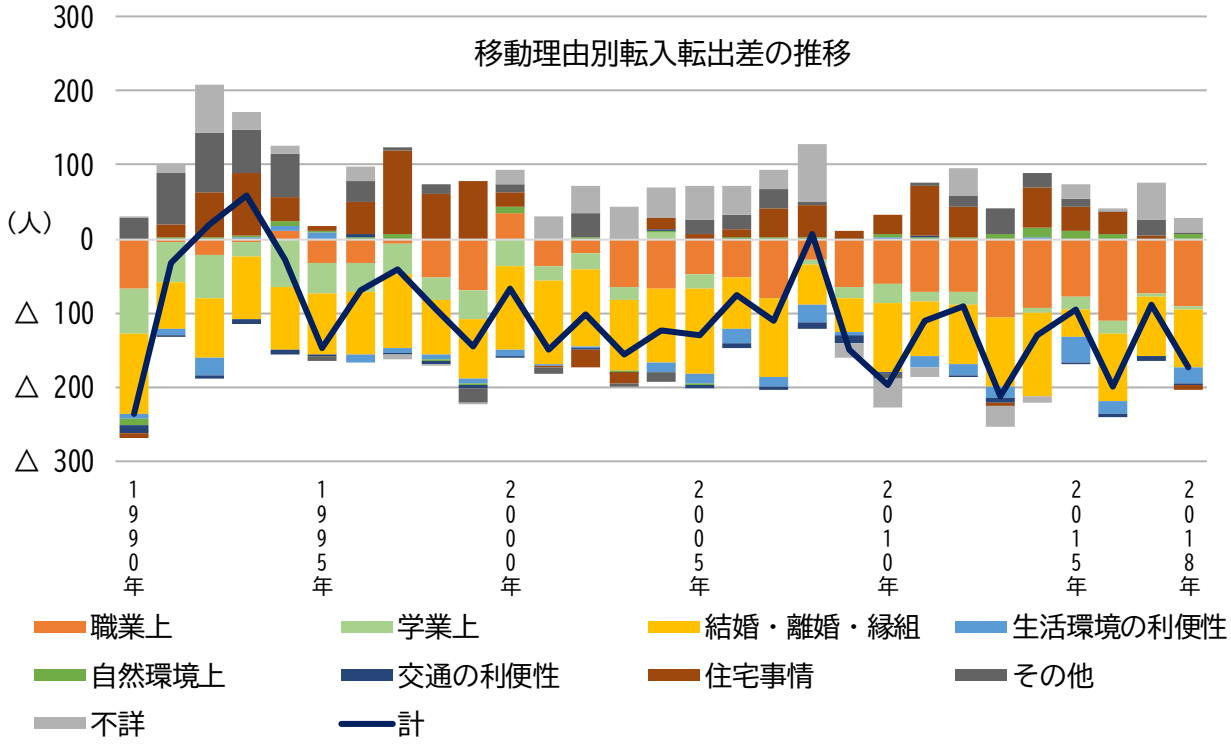


資料:：厚生労働省「平成 25 年～平成 29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

（５）社会動態の状況

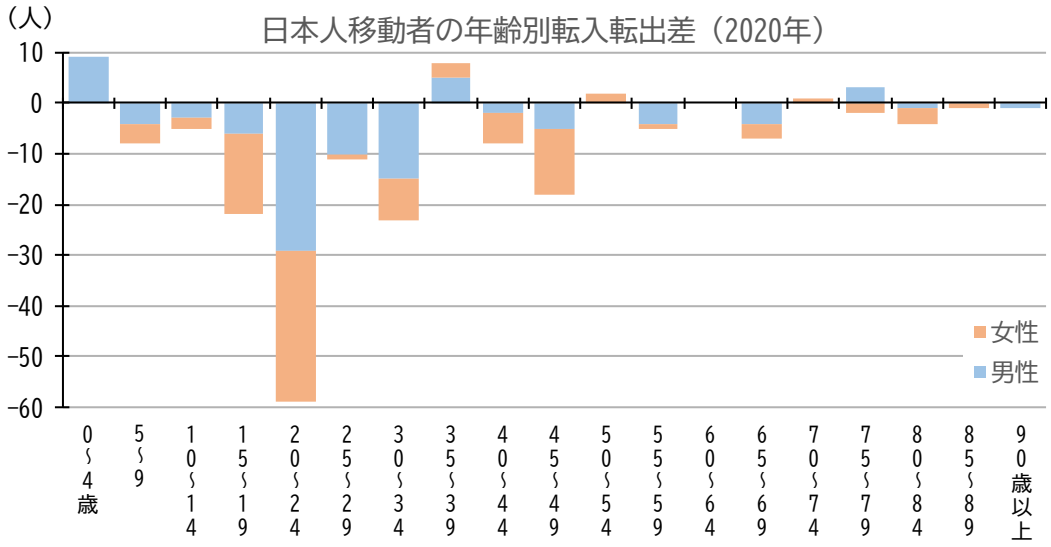
本市の社会動態は、平成２年（1990 年）からほぼ一貫して転出超過で推移しています。

移動理由のうち、転入の場合、「住宅事情」が主で、一方、転出は、「結婚・離婚・縁組」「職業上」の理由が高いことがわかります。「学業上」の理由での転出は、2000 年代以降はあまり目立たなくなっています。



資料：岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」

移動者のうち、2020 年の日本人移動者数を年齢別に見てみると、20～24 歳での転出が顕著です。35～39 歳になると男女とも転入超過、40 歳代で再び転出超過となっています。前述の移動理由別の統計と考え合わせると、20 歳代では就職、結婚による転出が多い一方、30 歳代後半で子どもの就学前の時期に住宅等を購入してＵターンする人も一定数いることがうかがえます。しかし、2008 年以降は職業を理由とする転出超過が続いており、40 歳代の転出超過の要因とも考えられます。



資料：住民基本台帳人口移動報告

（６）通勤・通学の状況

本市においては、自市内の通勤・通学者は 6,078 人、市外への通勤・通学者は 4,663 人、市外からの通勤・通学者は 5,167 人です。本市からの通勤・通学者や本市への通勤・通学者が 100 人を超える市は、関市、岐阜市、各務原市、美濃加茂市、郡上市、山県市など近隣市が多くなっていますが、名古屋市への通勤・通学も 100 人を超えています。

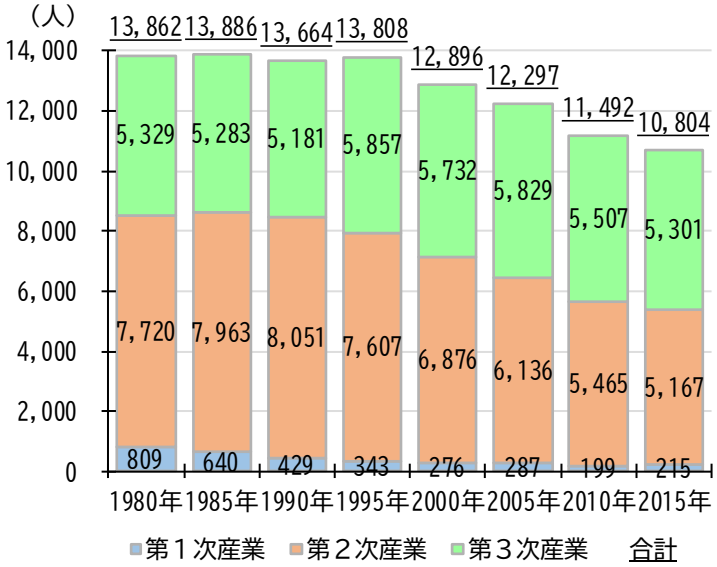
美濃市に住む通勤・通学者	通勤（人）	通学（人）	合計（人）
総数	**10,804**	**839**	**11,643**
美濃市内に	**6,078**	**341**	**6,419**
自宅	1,584	－	1,584
自宅外	4,494	341	4,835
美濃市外へ	**4,663**	**486**	**5,149**
県内	**4,361**	**404**	**4,765**
岐阜市	680	117	797
大垣市	25	7	32
多治見市	19	－	19
関市	2,422	224	2,646
羽島市	14	1	15
美濃加茂市	223	21	244
各務原市	287	7	294
可児市	81	4	85
山県市	125	8	133
瑞穂市	10	1	11
本巣市	11	－	11
郡上市	229	4	233
下呂市	4	－	4
岐南町	63	－	63
笠松町	9	－	9
坂祝町	28	2	30
富加町	71	－	71
川辺町	7	－	7
七宗町	3	－	3
御嵩町	11	－	11
その他	39	8	47
県外	**285**	**82**	**367**
愛知県計	255	60	315
名古屋市	92	42	134
一宮市	21	1	22
犬山市	32	－	32
江南市	8	－	8
その他	102	17	119
その他の都道府県	30	22	52
不詳（外国含む）	**80**	**12**	**92**

美濃市に通う通勤・通学者	通勤（人）	通学（人）	合計（人）
総数	**11,325**	**720**	**12,045**
美濃市内に	**6,078**	**341**	**6,419**
自宅	1,584	－	1,584
自宅外	4,494	341	4,835
美濃市外から	**5,167**	**367**	**5,534**
県内	**4,971**	**362**	**5,333**
岐阜市	838	7	845
大垣市	20	2	22
多治見市	19	－	19
関市	2,646	305	2,951
羽島市	9	－	9
美濃加茂市	244	1	245
各務原市	199	1	200
可児市	76	1	77
山県市	252	1	253
瑞穂市	24	2	26
本巣市	22	－	22
郡上市	355	27	382
下呂市	8	－	8
岐南町	20	－	20
笠松町	10	－	10
坂祝町	35	1	36
富加町	65	8	73
川辺町	22	3	25
七宗町	17	－	17
御嵩町	14	－	14
その他	76	3	79
県外	**196**	**5**	**201**
愛知県計	175	2	177
名古屋市	25	1	26
一宮市	51	－	51
犬山市	16	－	16
江南市	17	－	17
その他	66	1	67
その他の都道府県	21	3	24
不詳（外国含む）	**80**	**12**	**92**

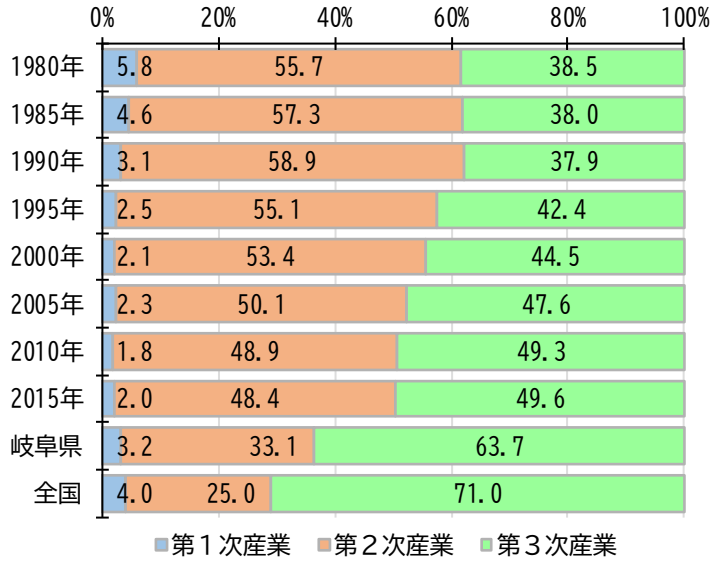
資料：総務省「国勢調査」（2015 年）

（７）産業・就業の状況

本市の就業者数は、2000 年代に入ってから減少幅が拡大しています。産業分類別には、第一次産業および第二次産業は減少する一方、第三次産業は平成 7 年（1995 年）から平成 17 年（2005 年）にかけて増加しています。第一次産業および第二次産業の減少率が第三次産業と比べて大きいことから、構成比は第一次、第二次産業が縮小する一方、第三次産業の割合が増加しています。しかし、岐阜県や全国と比べると、第二次産業の割合の大きさが本市の特徴となっています。

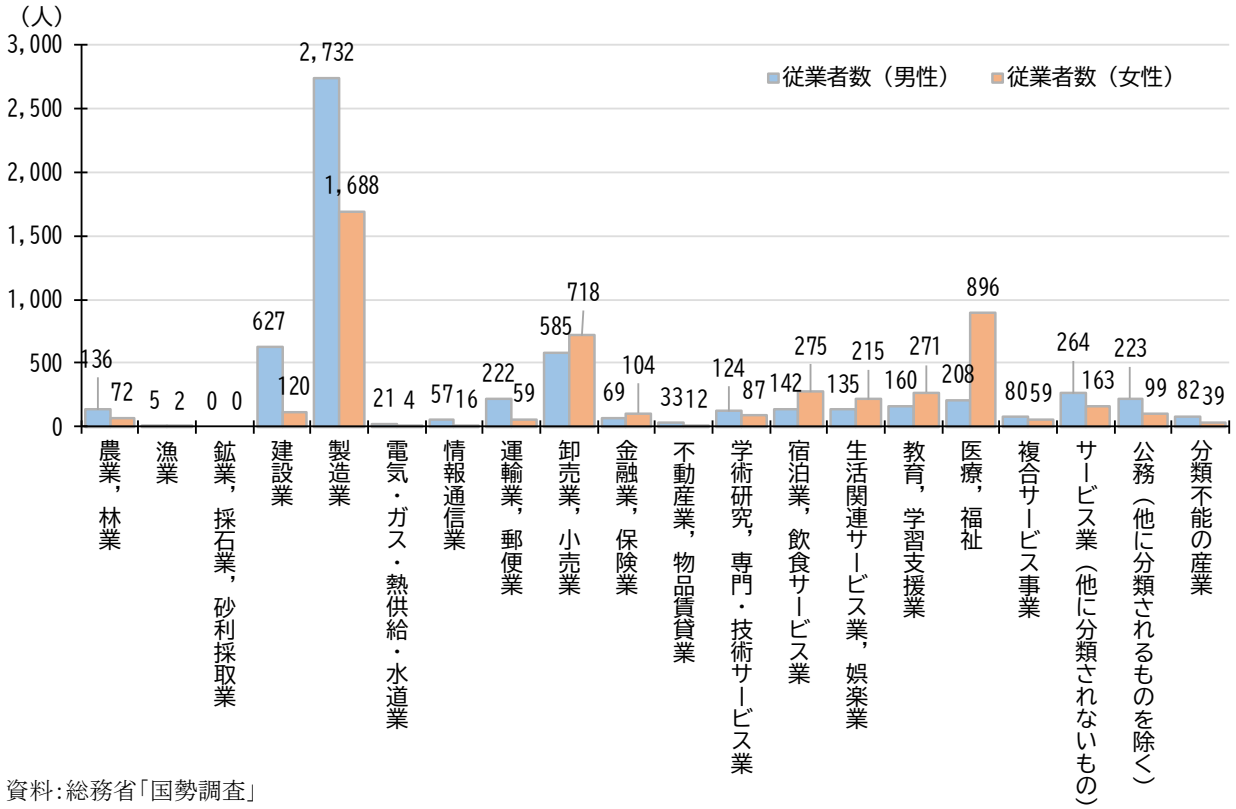


資料：総務省「国勢調査」



資料：総務省「国勢調査」

従業者を男女別にみると、男女とも製造業での就業者が多くなっています。また、医療・福祉をはじめ、卸売業・小売業では女性の従業者が多い一方、建設業や運輸業・郵便業では男性の従業者が多くなっています。



資料：総務省「国勢調査」

３．人口の将来展望

（１）人口の現状と課題のまとめ

- 本市の人口は昭和 60 年（１９８５年）以降一貫して減少が続いており、今後の推計でも減少傾向が続くことが見込まれています。
- 年齢別には、０～１４歳の年少人口および１５～６４歳の生産年齢人口は減少が続いています。一方、65 歳以上の老年人口は令和２年（２０２０年）頃まで増加し、その後減少に転じると推計されています。
- 高齢化率は、平成 27 年（2015 年）で 31.9%となっており、今後の推計でも上昇が続き、令和 22 年（2040 年）には 4 割以上が 65 歳以上になると推計されています。
- 自然動態については、平成 4 年（1992 年）以降、死亡数が出生数を上回り、自然減少が続いています。合計特殊出生率も 1.46 と、岐阜県や全国と比べても低い水準にあります。後述する人口シミュレーションの結果によると、本市の人口動向には自然増減の影響度が大きいことが分かりました。
- 社会動態については、転出超過が続いています。特に、２０歳代・３０歳代の職業上や結婚等を理由とした転出超過が多くみられます。一方、住宅事情を理由とした転入超過が 30 歳代前半の男女および 40 歳代前半の男性に見られ、それに伴って未就学児の転入超も見られます。

（２）人口推計

次に、社人研の推計結果をもとに、出生率と移動率の仮定を変えた３つの推計パターンで推計し、自然増減および社会増減の影響度を見てみます。

①推計パターンの概要および推計結果

●パターン１：**国立社会保障・人口問題研究所推計準拠**

このまま対策を講じず人口が減り続ける結果 、平成 27 年（2015 年）：20,760 人が令和 22 年（2040 年）：13,694 人となり、**7,066 人の減少**と予測。

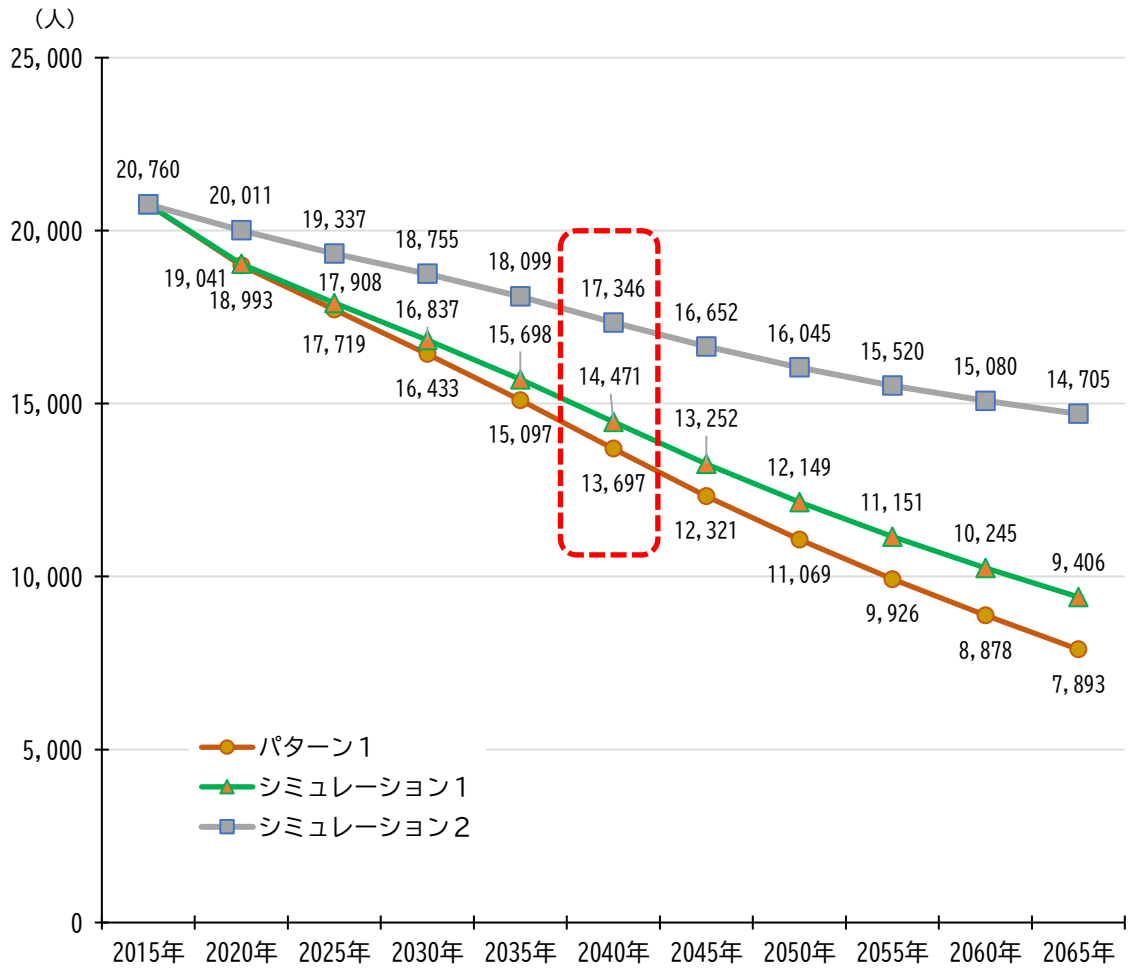
●シミュレーション１：**社人研推計＋出生率上昇**

パターン１をベースにして、仮に合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1 まで上昇した場合と仮定した結果、令和 22 年（2040 年）：14,471 人となり、**6,289 人の減少**と予測。

●シミュレーション２：**社人研推計＋出生率上昇＋社会移動ゼロ**

パターン１をベースにして、仮に合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1 まで上昇し、かつ人口移動がゼロになった場合と仮定した結果、令和 22 年（2040 年）：17,346 人となり、**3,414 人の減少**と予測。

各パターンの総人口の推計



指数	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
パターン１	20,760	18,993	17,719	16,433	15,097	13,697
シミュレーション１	20,760	19,041	17,908	16,837	15,698	14,471
シミュレーション２	20,760	20,011	19,337	18,755	18,099	17,346

②各推計パターンの年齢区分別人口

※端数処理の関係で、各年齢区分の合計と総数は合致しない場合があります。

パターン１の詳細

指数	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
0～14 歳	2,350	2,164	1,943	1,704	1,516	1,363
15～64 歳	11,796	9,979	8,944	8,080	7,281	6,373
65 歳以上	6,614	6,850	6,831	6,650	6,301	5,960
総数	20,760	18,993	17,719	16,433	15,097	13,697

シミュレーション１の詳細

指数	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
0～14 歳	2,350	2,212	2,133	2,107	2,070	1,967
15～64 歳	11,796	9,979	8,944	8,080	7,328	6,543
65 歳以上	6,614	6,850	6,831	6,650	6,301	5,960
総数	20,760	19,041	17,908	16,837	15,698	14,471

シミュレーション２の詳細

指数	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
0～14 歳	2,350	2,243	2,223	2,391	2,506	2,533
15～64 歳	11,796	10,729	10,072	9,457	8,992	8,511
65 歳以上	6,614	7,038	7,042	6,907	6,601	6,301
総数	20,760	20,011	19,337	18,755	18,099	17,346

（３）目指す将来の方向

これまでの各種統計の分析結果の結果を踏まえ、本市の人口減少抑制のために、以下の対策を取ることが有効であると考えます。

① 自然減の減少幅の緩和

Ａ．安心して子どもを産み育てられ、結婚や子育てに希望が持てるまちづくりの推進

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない総合的な支援施策の実施
- 結婚相談の実施などによる婚活支援事業の推進
- 妊娠期から乳幼児期における妊婦検診や乳幼児健診・健康相談などの母子保健事業の推進
- 乳幼児の親が安心して子育てができるための事業の充実
- 地域全体で子育てを支援する環境づくりの推進
- より良い環境のもとでの学校教育の充実

Ｂ．だれもがいつまでも元気で生きがいを持ち、安全で安心して暮らせる健康長寿社会の形成

- 疾病の予防と早期発見・早期治療の推進
- 健康を維持するための適切な健診や保健指導の充実
- 市民総参加による若年期からの健康増進と、予防接種の推進など予防のための諸施策の充実
- 美濃病院を核とした地域医療体制の確保と充実
- 生きがいづくり事業などによる心の健康づくりの総合的かつ計画的な推進
- 高齢者の運動機能の向上や介護予防の推進と、積極的に地域社会に参画できる環境整備

②社会増減の均衡

Ａ．地の利を活かし安心して働くことができる魅力ある雇用の場の創出

- 東海北陸道と東海環状道の結節点や、災害に強い地の利を活かした産業振興
- 新たな工業団地計画の推進
- 既存の産業・企業の付加価値向上の支援
- 企業誘致などの金融機関との連携
- 地域資源を活かした新たな産業振興と雇用の場の創出
- 豊かな自然環境と歴史・文化を活用した観光産業の振興

Ｂ．安心して暮らし続けられる居住環境の充実

- 地域で活動する各種団体との連携による、市民総参加の地域活性化施策の展開
- 防災や治安面に優れ安心して暮らせる環境づくりの推進
- 近隣市と連携した移住・定住施策の促進
- 優良宅地の供給や民間住宅開発の促進など住む場所の確保のための定住支援事業の充実
- 空き家バンク・紹介制度の研究など、空き家利活用の推進
- 道路網の整備促進など市内移動の利便性の維持向上
- 公共交通の充実による交通弱者対策の推進と移動の利便性の向上
- 郷土を愛する心を育むための環境づくり